

環境 (Environment)

環境関連投資							
		単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
環境負荷削減のための設備投資 ^{*1}		百万円	—	698	621	837	1,272
環境負荷削減による経済効果 ^{*1}		百万円	—	285	237	263	190
環境マネジメント							
		2018年度					
第三者認証	(株)明治および (株)明治のグ ループ会社	ISO14001 (マルチサイト認証)	(株)明治(工場、研究所)、グループ会 社17社				
		エコアクション21	グループ会社4社				
	Meiji Seika ファル マ(株)	ISO14001(2工場、1研究所)					
		単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
環境関連法規制違反件数		件	—	—	—	—	0
循環型社会							
		単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
原材料使用量 ^{*11}		万t	171	158	224	221	203
廃棄物発生量		万t	7.4	7.6	5.4	6.3	6.2
	原単位	t/億円	6.6	6.6	4.6	5.4	5.4
リサイクル量 ^{*11}		万t	3.3	3.3	5.1	5.9	6.0
水資源							
		単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
取水量	国内	千m ³	20,148	24,375	24,104	22,305	22,056
	原単位(国内)	千m ³ /億円	—	2.13	2.07	1.92	1.89
	中国 ^{*4}	千m ³	—	—	—	1,192	878
	アジア ^{*5}	千m ³	—	—	—	511	487
	米国・欧州 ^{*6}	千m ³	—	—	—	74	62
	グローバル	千m ³	—	—	—	24,082	23,483
	原単位(グローバル)	千m ³ /億円	—	—	—	1.94	1.87
排水量 ^{*12}	国内	千m ³	16,504	21,214	20,255	17,914	19,702
	中国 ^{*4}	千m ³	—	—	—	—	696
	アジア ^{*5}	千m ³	—	—	—	—	141
	米国・欧州 ^{*6}	千m ³	—	—	—	—	47
	グローバル	千m ³	—	—	—	—	20,586
生物多様性							
生物多様性保護政策の有無		有:「明治グループ環境方針」(「生物多様性の保全」に記載)					
所有、賃貸、管理している土地で、生物多様性の保護地域内部、もしくは保護地域に隣接している場所の有無		有:北海道根室市に所有する社有地「根室自然環境保全区」に野鳥保護区を設定。					

環境 (Environment)

脱炭素社会			単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
エネルギー使用量			原油換算：万kℓ	25.3	24.9	24.5	24.0	24.6	
			TJ	—	9,614	9,462	9,281	9,845	
	原単位		kl/億円	22.8	21.7	21.0	20.7	21.1	
CO ₂ 排出量	国内	Scope1*2	万t-CO ₂	56.8	55.0*14	23.6	23.0	22.8	
		Scope2	万t-CO ₂			28.7	27.4	28.2	
		原単位*3	t-CO ₂ /億円	51.2*14	48.0*14	44.8*14	43.4*14	44.0	
	中国*4	Scope1	万t-CO ₂	—	4.1	0.5	0.3	0.5	
		Scope2	万t-CO ₂	—		3.5	3.0	2.5	
	アジア*5	Scope1	万t-CO ₂	—	6.1	1.5	1.3	1.1	
		Scope2	万t-CO ₂	—		5.3	5.5	5.2	
	米国・欧州*6	Scope1	万t-CO ₂	—	2.9	1.4	1.6	1.9	
		Scope2	万t-CO ₂	—		0.9	0.9	0.8	
	国内	Scope3 合計		万t-CO ₂	—	—	—	203.5	318.9
		1.購入した製品・サービス		万t-CO ₂	—	—	—	176.3	243.7
		2.資本財		万t-CO ₂	—	—	—	22.5	22.4
		3.Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		万t-CO ₂	—	—	—	1.9	2.0
		4.輸送、配送(上流)		万t-CO ₂	—	—	—	—	25.2
		5.事業活動から出る廃棄物		万t-CO ₂	—	—	—	1.6	1.2
		6.出張		万t-CO ₂	—	—	—	0.2	0.2
		7.雇用者の通勤		万t-CO ₂	—	—	—	0.4	0.4
		8.リース資産(上流)		万t-CO ₂	—	—	—	算定外	算定外
		9.輸送、配送(下流)		万t-CO ₂	—	—	—	—	17.7
		10.販売した製品の加工		万t-CO ₂	—	—	—	除外	除外
		11.販売した製品の使用		万t-CO ₂	—	—	—	算定外	算定外
		12.販売した製品の廃棄		万t-CO ₂	—	—	—	0.6	6.1
		13.リース資産(下流)		万t-CO ₂	—	—	—	算定外	算定外
14.フランチャイズ		万t-CO ₂	—	—	—	算定外	算定外		
15.投資		万t-CO ₂	—	—	—	算定外	算定外		
エコカー保有*1			台	460	549	629	508	558	
太陽光発電によるCO ₂ 排出の削減			t-CO ₂	122	609	590	595	570	

環境(Environment)

Scope3の算定方法		
カテゴリ	算出方法	対象・排出原単位等
1.購入した製品・サービス	使用データ: 原材料の購入金額(百万円) 計算方法: 原材料の購入金額×各原材料の排出原単位	日本の生産系事業所 範囲: (株)明治グループ ^{*7} 国内全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*8} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)熊本事業所 2018年度実績からの変更点 ・Meiji Seika ファルマ(株)は北上工場、小田原工場を加え国内全生産系事業所を範囲に含めました。 ・KMバイオロジクス(株)熊本事業所を範囲に含めました。 ・対象を製品生産に必要な大半を占める原材料に拡大しました。 排出原単位: 環境省DB ^{*9} 産業連関表ベースの排出原単位
2.資本財	使用データ: 設備投資金額(百万円) 計算方法: 設備投資金額(百万円)×資本財の排出原単位	範囲: 国内明治グループ ^{*10} 排出原単位: 環境省DB ^{*9} 資本財の価格当たり排出原単位
3.Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	使用データ: 各エネルギー使用量(電気・蒸気) 計算方法: 購入分のエネルギー使用量×エネルギー種別の使用量当たりの排出原単位	日本の生産系事業所、オフィス 範囲: 国内明治グループ ^{*10} 排出原単位: 環境省DB ^{*9} 電気・熱使用量当たりの排出原単位
4.輸送、配送(上流)	使用データ: 原材料の購入重量(t) 計算方法: ①原材料の購入重量×輸送シナリオ(走行距離: 500km、積載率60%の10tトラック)から得られた係数 ②(株)明治の物流からのCO ₂ 排出量(特定荷主分) 上記①と②を加算して算出	日本の生産系事業所 範囲: (株)明治グループ ^{*7} 国内全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*8} 国内全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)熊本事業所 排出原単位: 環境省DB ^{*9} 温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位
5.事業活動から出る廃棄物	使用データ: 種別の廃棄物重量(t) 計算方法: 種別の廃棄物排出量(t)×廃棄物種別の排出原単位	日本の生産系事業所 範囲: (株)明治グループ ^{*7} 国内全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*8} 国内全生産系工場 KMバイオロジクス(株)熊本事業所 2018年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)熊本事業所を範囲に含めました。 排出原単位: 環境省DB ^{*9} 廃棄物種類別の排出原単位
6.出張	使用データ: 明治グループ従業員数 計算方法: 明治グループ従業員数×従業員数当たりの排出原単位	範囲: 国内明治グループ ^{*10} 排出原単位: 環境省DB ^{*9} 従業員当たり排出原単位
7.雇用者の通勤	使用データ: 明治グループ従業員、年間勤務日数 計算方法: 明治グループ従業員数(人)×年間勤務日数×勤務日数当たりの排出原単位	範囲: 国内明治グループ ^{*10} 排出原単位: 環境省DB ^{*9} 従業員数・勤務日数当たり排出原単位
8.リース資産(上流)	算定外	-
9.輸送、配送(下流)	使用データ: 総製品販売量(t) 計算方法: 総製品販売量(t)×輸送シナリオ(積載率10%の10tトラックを使用)から得られた係数	日本の生産系事業所 範囲: (株)明治グループ ^{*7} 国内全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*8} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)熊本事業所 排出原単位: 環境省DB ^{*9} 温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位
10.販売した製品の加工	除外(少量のため)	-
11.販売した製品の使用	算定外	-
12.販売した製品の廃棄	使用データ: 販売した商品の包材量(t) 計算方法: 販売した商品の包材量(t)×廃棄物種別の排出原単位	日本の生産系事業所 範囲: (株)明治グループ ^{*7} 国内全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*8} 国内全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)熊本事業所 2018年度からの変更点 ・購入した包材量にプラスチックを加えています。 ・KMバイオロジクス(株)熊本事業所を範囲に加えています。 排出原単位: 環境省DB ^{*9} 廃棄物種類別の排出原単位
13.リース資産(下流)	算定外	-
14.フランチャイズ	算定外	-
15.投資	算定外	-

環境(Environment)

化学物質の適正な管理						
	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
PRTR排出量*11	t	99.1	9.8	15.1	16.1	42.7
(13)アセトニトリル	t	1.1	2.5	0.4	0.1	0
(127)クロロホルム	t	5.4	1.2	4.5	4.2	0
(150)1,4-ジオキサン	t	0.0	0.0	0.1	1.9	-
(186)塩化メチレン	t	90.7	4.9	9.2	8.5	-
(232)N,N-ジメチルホルムアミド	t	0.0	0.4	0.2	0.1	0
(342)ピリジン	t	1.1	0.0	0.0	-	0
(411)ホルムアルデヒド	t	-	-	-	-	0.5
(438)メチルナフタレン	t	0.8	0.8	0.7	0.6	42.1
PRTR移動量*11	t	257.4	403.1	625.8	386.0	292.7
(13)アセトニトリル	t	18.0	42.3	25.5	32.8	7.4
(127)クロロホルム	t	11.1	6.5	1.5	2.8	53
(150)1,4-ジオキサン	t	1.3	1.3	1.9	2.7	-
(186)塩化メチレン	t	95.7	17.5	110.0	107.9	-
(232)N,N-ジメチルホルムアミド	t	128.1	331.2	478.0	239.4	231.3
(342)ピリジン	t	0.0	4.3	8.9	-	-
(411)ホルムアルデヒド	t	-	-	-	-	0.1
(438)メチルナフタレン	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NOx排出量*11	t	246	240	139	136	135
SOx排出量*11	t	83	88	76	65	64

「環境」に関するデータは、記載のない限り連結子会社を含む国内明治グループが対象。2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)熊本事業所を含む

*1 (株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)単体の合算

*2 集計対象範囲の変更に伴い、過去に遡って数値を変更

*3 国内CO2排出量(Scope1、2)の原単位

*4 5工場 集計対象範囲の変更に伴い、過去に遡ってデータを修正

*5 4工場 集計対象範囲の変更に伴い、過去に遡ってデータを修正

*6 3工場 集計対象範囲の変更に伴い、過去に遡ってデータを修正

*7 (株)明治及び子会社

*8 Meiji Seika ファルマ(株)及び子会社

*9 環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.4)

*10 明治HD、(株)明治及びグループ会社、Meiji Seika ファルマ(株)及びグループ会社。2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む

*11 2014、2015年度の数値は、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)単体の合算。2018年度よりKMバイオロジクス(株)熊本事業所を含む

*12 2014年度の数値は、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)単体の合算

*13 表中の「-」はPRTR法の報告数値(年間取扱量 1t以上)未滿を示す

*14 過去に遡り、数値の見直し

社会(Society)

人材							
	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
従業員数(明治グループ全体)	人	16,559	16,456	16,726	16,296	17,608	
有期契約従業員数(明治グループ全体)	人	10,295	10,003	9,654	9,257	9,723	
従業員数 ^{*1}	人	8,594	8,546	8,517	8,538	9,501	
	男	人	6,742	6,702	6,657	6,676	7,223
	女	人	1,852	1,844	1,860	1,862	2,278
有期契約従業員数	人	4,144	4,261	4,087	3,899	4,625	
	男	人	1,502	1,560	1,558	1,506	1,672
	女	人	2,642	2,701	2,529	2,393	2,953
平均勤続年数	年.月	15.11	16.05	16.07	16.11	16.10	
	男	年.月	16.07	17.02	17.05	17.09	17.11
	女	年.月	13.04	13.08	13.10	13.11	13.06
平均年齢	歳	38.09	39.03	39.07	39.11	39.12	
	男	歳	39.07	40.02	40.05	40.10	41.01
	女	歳	35.09	36.01	36.04	36.06	36.06
離職率(新卒者の3年未満の離職率)	%	8.2	6.4	9.5	9.3	8.9	
新入社員数	人	197	196	244	278	356	
	男	人	119	114	141	174	210
	女	人	78	82	103	104	146
女性管理職比率	%	1.6	2.0	2.1	2.6	3.1	
女性リーダー	人	83	98	109	119	171	
女性役員比率 ^{*2}	%	6.7	6.7	14.3	14.3	14.3	
社員研修費用 ^{*3}	億円	-	-	3.04	2.74	2.96	
人権研修参加者 ^{*3+4}	人	-	-	375	431	372	
障がい者雇用率 ^{*3}	%	2.13	2.10	2.10	2.20	2.29	
定年再雇用希望者 ^{*3}	人	54	72	128	93	83	
定年再雇用率 ^{*3}	%	100	100	100	100	100	

社会(Society)

労働							
	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
平均残業時間(従業員一人当たり)	時間/月	11.9	11.9	12.5	12.8	13.0	
年次有給休暇取得率	%	51.8	52.5	56.8	63.8	67	
育児休業取得者	女	人	153	169	178	222	248
	男		25	24	24	30	40
育児短時間勤務者	女	人	112	161	200	229	262
	男		0	1	2	2	3
育児休業後、6カ月後の復職率	%	100	100	100	100	100	
育児休業後定着率	%	100	100	100	100	98	
介護休暇・休業利用者	人	5	5	6	5	7	
リフレッシュ休暇取得者	人	562	664	644	798	798	
ボランティア休暇取得者	人	8	7	3	1	5	
組合加入比率 ^{*5}	%	100	100	100	100	100	
休業災害度数率 ^{*6}	%	-	-	0.47	0.69	0.71	
休業災害強度率 ^{*6}	%	-	-	0.0117	0.0328	0.0348	
労働災害死亡者数 ^{*6}	人	-	-	0	0	0	

社会				
	単位	2016年度	2017年度	2018年度
食育関係受講者数(出前教室他)	人	約13.8万	約17.3万	約19.6万
工場見学来場者数	人	約17万	約20.5万	約21.2万
動物福祉に関する第三者機関の承認の有無	-	有	有 ^{*7}	有 ^{*8}

「社会」の人材に関するデータは、記載のない限り明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む

「社会」の労働に関するデータは、記載のない限り、明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象

*1 従業員:雇用期間を定めない従業員

*2 明治ホールディングス(株)が対象

*3 明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象

*4 「明治グループ人権方針」に基づき、明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)の新入社員と管理職昇格者を対象に実施

*5 ユニオンショップ制度を採用、管理職を除く対象となる明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍の従業員の比率

*6 連結子会社を含む国内明治グループ(除く KMバイオロジクス(株)、明治飼糧(株)、大蔵製薬(株))のうち、工場、研究所勤務者が対象

休業災害度数率: 死傷者数 ÷ 延べ労働時間数 × 100万

休業災害強度率: 労働損失日数 ÷ 延べ労働時間数 × 1,000

*7 Meiji Seika ファルマ(株)が対象

*8 Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)が対象

ガバナンス(Governance)

取締役会の独立性								
			単位	2018年度				
取締役人数	社内取締役	男性	人	8				
		女性		0				
		合計		8				
	独立社外取締役	男性		2				
		女性		1				
		合計		3				
合計			11					
独立社外取締役比率			%	27.3				
開催回数			回	16				
取締役会出席率			%	99.4				
独立社外取締役の出席率			%	100				
監査役会								
監査役人数	社内監査役	男性	人	2				
		女性		0				
		合計		2				
	独立社外監査役	男性		1				
		女性		1				
		合計		2				
合計			4					
開催回数			回	15				
監査役会出席率			%	100				
独立社外監査役の出席率			%	100				
指名委員会								
指名委員会人数	社内取締役	男性	人	2				
		女性		0				
		合計		2				
	独立社外取締役	男性		2				
		女性		1				
		合計		3				
合計			5					
指名委員会議長			-	社内取締役				
役員報酬 ^{*1}								
		2018年度						
		報酬総額 (百万円)	金銭報酬				株式報酬	
			基本報酬		業績連動報酬		支給額(百万円)	対象役員数(人)
			支給額(百万円)	対象役員数(人)	支給額(百万円)	対象役員数(人)		
取締役(社外取締役を除く)		396	204	8	143	6	49	6
監査役(社外監査役を除く)		55	55	2	-	-	-	-
社外取締役		43	43	4	-	-	-	-
社外監査役		26	26	2	-	-	-	-
合計		522	329	16	143	6	49	6

*1 取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により、年額10億円以内で決議。監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により、年額3億円以内で決議。2017年6月29日開催の第8回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役に対し譲渡制限付株式報酬制度を導入し、その報酬額は年額2億円以内で決議。

ガバナンス(Governance)

報酬委員会			単位	2018年度
報酬委員会人数	社内取締役	男性	人	2
		女性		0
		合計		2
	独立社外取締役	男性		2
		女性		1
		合計		3
	合計			
報酬委員会議長			-	社内取締役

株主権						
買収防衛策の導入の有無	-	無				
投資家・アナリスト向け説明会の開催 ^{*2}						
	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
機関投資家・アナリスト向け決算説明会	回	2	2	2	2	3
社長スモールミーティング	人	34	36	53	44	36
社長対応IR(国内)による個別ミーティング	回	—	5	6	7	4
海外IRでの投資家ミーティング	回	12	26	46	47	42
個別ミーティング	回	293	354	363	299	257
	人	449	578	606	494	448
証券会社主催カンファレンスでの個別ミーティング	回	21	24	32	27	31
	人	27	39	51	37	36
工場見学会・事業説明会	回	2	3	2	2	5

*2 各年度、第1四半期発表後の8月から1年間。

コンプライアンス ^{*3}	
内部通報制度	有
内部告発者保護規定	有

*3 内部通報窓口は社内外に設置。匿名での利用可。

支払法人税額		
	単位	2017年度
日本	百万円	29,143
海外	百万円	1,419